

飯野海運 サステナビリティサイト2023 データ集

安全・安心に関するデータ

労働安全衛生

● 当社の労災認定者数／健診受診率

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労災認定者数 ^{※1}	人	2 ^{※2}	0	0	0	0
健康診断受診率	%	93	NA ^{※3}	89	95	96

※1 対象範囲は派遣社員等を含む全社員

※2 通勤労災

※3 新型コロナウイルスの影響により医療機関が検診の受け入れを休止したことに伴い、2019年度中に実施すべき定期健診の期限が最長で2020年10月末まで延長され、集計が困難であるため。

● IMSの労災認定者数

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
死亡	人	0	0	0	0	0
負傷	人	0	0	0	0	0
疾病	人	0	0	0	0	0

● IBTの労災認定者数

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
死亡	人	0	0	0	0	0
負傷	人	0	0	0	1	0
疾病	人	0	0	0	0	0
合計	人	0	0	0	1	0

● 労働災害発生度数率^{※1}

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全産業 ^{※2}	-	1.83	1.80	1.95	2.09	2.06
飯野海運の陸上職員 ^{※3}	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
IMSの船員（海上職員）	-	0.338	1.423	0.399	0.523	0.437

※1 災害発生の頻度を表す指標で、100万延べ実労働時間当たりの労働損失を伴う労働災害（通勤労災を除く）による死傷者数を示す

※2 全産業は厚生労働省「労働災害動向調査」による

※3 当社単体の陸上職員が対象

● 労働基準違反の事件に関する会社の開示

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労働基準への抵触・申し立て件数 （単体：陸上職、海上職の合計）	件	-	-	-	0	0

海運・不動産の安全

● 海運業：一航海当たりの事故発生件数

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設備・機器の故障・損傷	件	0.0069	0.0104 [※]	0.0132	0.0234	0.0129
衝突・座礁・火災事故	件	0.0000	0.0000	0.0000	0.0007	0.0000
荒天遭遇による船体・機器損傷事故	件	0.0011	0.0012	0.0007	0.0014	0.0080

※ 数値に誤りがあったため修正

● 不動産業：要因別事故・トラブル発生状況

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人的要因	件	31	37	29	27	24
設備的要因	件	18	16	18	23	22
外部要因・不明	件	3	5	1	1	2

● 海運業：PSC検査・審査1回当たり指摘項目数

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指摘項目数	件	0.95	0.90	0.57	0.45	0.93

● 海運業：オイルメジャーインスペクション受検実績

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受検隻数	隻	107	99	98	87	79
項目数	件	3.2	2.9	3.3	2.8	2.6

● 海運業：CDIインスペクション受検実績

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受検隻数	隻	38	32	34	35	28

● 海運業：飯野検船実施実績

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受検隻数	隻	89	85	45	57	70

● 海運業：安全監督臨船受検実績

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
延べ隻数	隻	94	124	64	66	75
延べ日数	日	291	477	259	253	344

● 不動産業：2022年度の各ビル訓練実施内容／回数

ビル名	単位	総合	消火	煙体験	その他
飯野ビルディング	回	2 [※]	-	-	-
汐留芝離宮ビルディング	回	2 [※]	-	-	-
東京富士見ビル	回	1	-	-	-
NS虎ノ門ビル	回	-	1	-	2
飯野竹早ビル	回	2	-	-	-

※ 春と秋にテナントへの資料配布を行い個別みなし訓練実施と同等の扱い

●海運業：船員のリーダー率

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全士官（2年超）	%	94.1	94.7	94.6	96.5	91.9
トップ4（2年超）	%	97.0	97.1	97.2	97.7	91.3

●海運業：顧客満足度評価（5点満点）

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
顧客満足度評価の平均点	点	3.2	3.2	3.3	3.0	3.0

●海運業：外国籍船員の短期安全研修受講人数

受講者の国籍	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本	人	32	43	22	19	23
韓国	人	37	109	109	153	227
フィリピン	人	77	138	272	490	402
ミャンマー	人	90	87	127	171	196
インド	人	-	-	-	-	37
合計	人	236	377	530	833	885

●不動産業：2022年度の安全に関する資格保有／講習の受講

資格名／講習内容	単位	有資格者／受講者数
上級救命技能認定証（含む指導員）	人	57
防災センター要員講習終了者	人	43

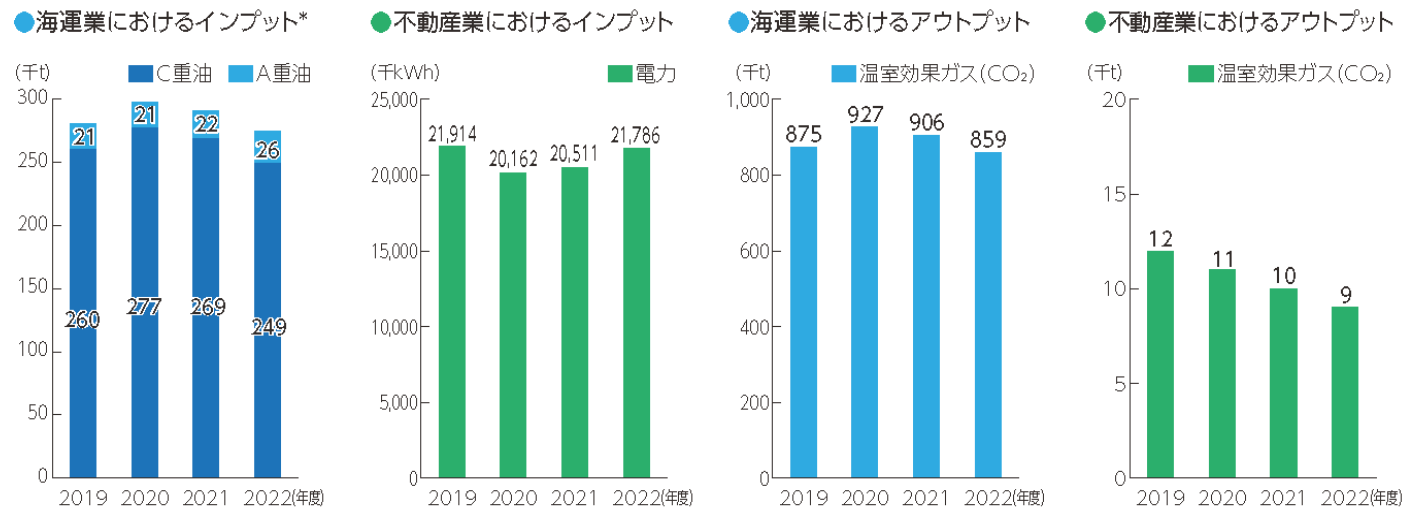
●海運・不動産の安全に関する研修・資格受講人数

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
合計	人	336	473	630	933	985

環境に関するデータ

マテリアルフロー

当社グループでは、海運業と不動産業における資源のインプットと環境負荷物質のアウトプットを算定することで、事業活動によって生じる環境負荷レベルを定量的に把握するとともに、環境マネジメントシステムの活動を通じて、継続的な環境負荷の低減に努めています。なお、燃料油、CO₂排出量、電気使用量はClassNK（一般財団法人日本海事協会）の第三者検証により数値を再算定しています。



*低硫黄C重油(適合油)と低硫黄ガスオイルを含む

インプット

C重油 …… 176千t(178千kl)
 低硫黄C重油 …… 73千t(74千kl)
 A重油 …… 17千t(19千kl)
 低硫黄ガスオイル …… 9千t(10千kl)
 重油合計 …… 276千t(281千kl)



燃料油は運航船が対象
 廃棄物は管理船が対象

アウトプット

温室効果ガス(CO₂) …… 859千t
 NOx …… 24千t
 SOx …… 10千t
 船上生活系廃棄物
 プラスチック系… 600.5m³
 ビン・缶など …… 394.9m³
 食物屑 …… 173.2m³

電力* …… 21,786千kWh
 都市ガス …… 442千m³
 A重油 …… 0kl
 上水 …… 67千m³
 再生水 …… 25千m³
 中水 …… 23千m³



国内賃貸ビル合計
 テナント含む

CO₂* …… 9千t
 NOx …… 755kg
 SOx …… 0kg
 一般廃棄物 …… 362t
 産業廃棄物 …… 109t
 下水排水 …… 76千m³

(注) 温室効果ガス 海運業における温室効果ガスのアウトプットはCO₂を集計しています。

運航船 当社グループ所有または他の船主から用船した船舶で、荷主から依頼された海上運送を行うために、当社が積荷の内容、積・揚港、積・揚荷役などを定め運航スケジュールを船舶に指示するとともに、運航に必要な諸手配を行っているもの(積・揚荷役の手配、燃料の補給など、船舶管理者に指示して実施することを含む)。

管理船 当社グループ所有または他の船主から船舶管理を受託した船舶で、運航に必要な人材・物資などすべての条件を整え、運航中を含め船舶を運航者の指示通りの海上運送を行える状態に保ち続けているもの(船舶整備・船用品の手配、船員の配乗手配などを含む)。

*一部国内グループ会社の数値を含む。

●当社グループにおけるインプット・アウトプット

インプット

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
C重油 ^{※1}	千t	260	277	269	249
船舶 (単体)	千t	248	266	260	244
船舶 (グループ会社)	千t	12	11	9	5
A重油 ^{※1}	千t	21	21	22	26
船舶 (単体)	千t	15	14	15	17
船舶 (グループ会社)	千t	6	7	7	9
電力 ^{※2}	千kWh	21,428	19,686	20,038	21,338
再生可能エネルギー利用量	千kWh	0	0	1,400	2,800
再生可能エネルギー利用割合	%	0	0	7	13
都市ガス ^{※2}	千m ³	641	618	513	521
合計	千GJ	12,465	13,171	12,873	11,940

アウトプット

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
海運業における温室効果ガス (CO ₂)	千t	875	927	906	859
不動産業における温室効果ガス (CO ₂)	千t	12	11	10	9
合計	千t	887	938	916	868

気候変動への対応

●GHG/CO₂排出量の削減率

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
海運業（2020年度比）	%	-	8.6	13.5
不動産（2013年度比）	%	12.4	18.2	21.8

●当社グループのSCOPE1、2、3の数値

項目	単位	2018年度 ^{※1}	2019年度 ^{※1※3}	2020年度 ^{※2※4}	2021年度 ^{※2※5}	2022年度 ^{※2※6}
SCOPE1	t	787,681	876,661	928,435	907,977	861,577
SCOPE2	t	11,590	10,718	9,860	8,502	7,960
SCOPE3	t	132,699	201,048	212,963	179,059	158,565

※1 SCOPE1および2の各排出量は、第三者検証機関による検証を受けています

※2 SCOPE1、2および3の各排出量は、第三者検証機関による検証を受けています

※3 2019年度の排出量内訳：海運業(SCOPE1：875,171.69t、SCOPE2：0.00t)／不動産業(SCOPE1：1,489.73t、SCOPE2：10,718.35t)

※4 2020年度の排出量内訳：海運業(SCOPE1：927,048t、SCOPE2：0.00t)／不動産業(SCOPE1：1,386t、SCOPE2：9,860t)

※5 2021年度の排出量内訳：海運業(SCOPE1：906,851.19t、SCOPE2：0.00t)／不動産業(SCOPE1：1,125.81t、SCOPE2：8,502.00t)

※6 2022年度の排出量内訳：海運業(SCOPE1：860,321.82t、SCOPE2：0.00t)／不動産業(SCOPE1：1,255.18t、SCOPE2：7,960.00t)

●SCOPE3の内訳

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物	t	339	221	146	324	335
出張	t	182	151	21	10	146
通勤	t	23	32	29	32	36
燃料およびエネルギー関連活動	t	50,029	127,636	131,278	128,378	119,057
資本財	t	82,126	73,007	81,489	50,315	38,991
合計	t	132,699	201,048	212,963	179,059	158,565

●エネルギー消費量〔集計対象範囲：当社および主要なグループ会社〕

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
C重油 ^{※1}	千t	-	260	277	269	249
船舶（単体）	千t	-	248	266	260	244
船舶（グループ会社）	千t	-	12	11	9	5
A重油 ^{※1}	千t	-	21	21	22	26
船舶（単体）	千t	-	15	14	15	17
船舶（グループ会社）	千t	-	6	7	7	9
電力 ^{※2}	千kWh	-	21,428	19,686	20,038	21,338
再生可能エネルギー利用量	千kWh	-	0	0	1,400	2,800
再生可能エネルギー利用割合	%	-	0	0	7	13
都市ガス ^{※2}	千m ³	-	641	618	513	521
エネルギー消費量	千GJ	-	12,465	13,171	12,873	11,940

※1 当社および主要なグループ会社が運航する船舶を対象として算定

※2 当社が所有するオフィスビル5棟（飯野ビルディング、汐留芝離宮ビルディング、東京富士見ビル、飯野竹早ビルおよびNS虎ノ門ビル）を対象として算定

●海運業におけるCO₂排出量の推移〔集計対象範囲：グループ運航船舶〕

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量合計	千t	786	875	927	906	859
原単位（輸送トンマイル当たり）	g	-	-	10.99	10.05	9.51

●当社グループ運航船舶の燃料油使用量^{※1}

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
燃料油使用量	t ^{※2}	264,273	281,124	297,778	290,876	275,926

※1 当社および主要なグループ会社が運航する船舶を対象として算定

※2 A重油とC重油の合計

●不動産業におけるCO₂排出量の推移〔集計対象範囲：2022年度時点で当社が国内で保有するオフィスビル5棟と一部グループ会社の事業所等（3社）〕

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
SCOPE1、2の合計 [※]	t	12,828.58	11,966.05	10,986.05	9,415.19	9,012.18
SCOPE1	t	1,520.90	1,489.73	1,361.00	1,125.81	1,255.18
SCOPE2 ^{※3}	t	11,307.68	10,476.32	9,625.05	8,289.38	7,757.00
原単位 [※]	t-CO ₂ kg/m ²	0.083	0.078	0.071	0.061	0.059

※ 2018年度から2021年度までのSCOPE2、SCOPE1、2の合計、原単位（t-CO₂kg/m²）に誤りがあったため修正

●全体

棟数（棟）	オフィスビル5棟および3事業所
延床面積（m ² ）	165,321.14

●各ビルの延床面積（m²）

飯野ビルディング	99,202.67
汐留芝離宮ビルディング	35,015.25
東京富士見ビル	10,686.60
NS虎ノ門ビル	9,877
飯野竹早ビル	4,852.98
グループ会社の事業所等（3社）	5,686.84

※ 進捗率算定に用いるビルの延床面積は省エネ法に基づいた定期報告書に記載した数値

●所有オフィスビルにおける各認証の取得割合

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
LEED認証（プラチナ）	%	20	17	17	14	14
BELS認証	%	20	17	17	14	14
DBJ Green Building認証	%	40	33	33	28	28

※ 国内外の当社保有オフィスビルが対象

※ 2021年度の比率低下は日比谷フォートタワーの竣工によるもの

●各ビルの電力消費量とCO₂排出量^{※1}

ビル名	電力消費量（千kWh）		CO ₂ 排出量（t）
	昼間	夜間	
飯野ビルディング	10,188	3,560	4,818 ^{※2}
汐留芝離宮ビルディング	3,946	1,569	1,973 ^{※2}
東京富士見ビル	684	164	388
NS虎ノ門ビル	878	-	402
飯野竹早ビル	269	75	158

※1 CO₂の消費電力に対する排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）での規定値（0.000457t-CO₂/kWh）

※2 飯野ビルディングと汐留芝離宮ビルディングの電力消費量は非化石証書を使用し、一部オフセットしてCO₂排出量を算出

大気汚染防止・廃棄物削減

●NOx排出量

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量	千t	23.0	25.0	26.0	25.0	24.0
原単位（稼働延べトン当たり）	kg	1.05	1.04	0.90	0.83	0.81

●SOx排出量

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量	千t	14.8	12.0	4.0	5.0	10.0
原単位（稼働延べトン当たり）	kg	0.68	0.48	0.15	0.17	0.34

●不動産業における空気環境測定（基準値達成地点数/測定地点数、達成率）

ビル管理法 [※] 測定項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
二酸化炭素濃度	箇所	3,238/3,294	3,140/3,239	3,222/3,242	3,286/3,294	3,242/3,242
一酸化炭素濃度	箇所	3,294/3,294	3,239/3,239	3,242/3,242	3,294/3,294	3,242/3,242
浮遊粉塵量	箇所	3,294/3,294	3,239/3,239	3,242/3,242	3,294/3,294	3,242/3,242

※「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」で定める目標基準値

●当社グループオフィスのコピー用紙使用量

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
コピー用紙使用量	千枚	2,233	1,983	1,309	1,260	895

※当社を含む国内グループ会社が入居する飯野ビルディング27階とNS虎ノ門ビル5階で使用したコピー用紙より算出

●廃棄物排出量・リサイクル量・再生目標・再生率

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量	t	833	666	422	419	471
一般	t	652	509	326	325	362
産業	t	181	157	96	94	109
リサイクル量	t	633	477	311	308	327
一般	t	454	321	216	215	219
産業	t	179	156	95	94	108
再生率目標	%	-	-	72.4	72.4	72.4
再生率	%	76	72	74	74	70

●船上系生活廃棄物

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
プラスチック系	m ³	783	703	649	637	601
ビン・缶など	m ³	689	623	442	438	395
食物屑	m ³	227	239	337	216	173

生物多様性の保全

●一航海当たり海洋汚染事故発生件数

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事故発生件数	件	0.0005	0	0	0.0007	0

水資源の保全

●不動産業における各ビルの取水源別の総使用量

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
使用量合計	千m ³	88	83	63	65	68
地表水使用量	千m ³	-	-	-	-	-
地下水使用量	千m ³	0	0	0	0	0
飯野ビルディング	千m ³	0	0	0	0	0
汐留芝離宮ビルディング	千m ³	-	-	-	-	-
東京富士見ビル	千m ³	-	-	-	-	-
飯野竹早ビル	千m ³	-	-	-	-	-
NS虎ノ門ビル	千m ³	-	-	-	-	-
採石場からの水使用量	千m ³	-	-	-	-	-
上水使用量	千m ³	83	76	57	57	68
飯野ビルディング	千m ³	46	41	34	34	39
汐留芝離宮ビルディング	千m ³	24	22	17	17	20
東京富士見ビル	千m ³	6	6	2	2	4
飯野竹早ビル	千m ³	4	4	2	2	2
NS虎ノ門ビル	千m ³	3	3	2	2	3
外部廃水使用量	千m ³	-	-	-	-	-
雨水使用量	千m ³	5	7	6	8	0
飯野ビルディング	千m ³	5	7	6	8	0
汐留芝離宮ビルディング	千m ³	-	-	-	-	-
東京富士見ビル	千m ³	-	-	-	-	-
飯野竹早ビル	千m ³	-	-	-	-	-
NS虎ノ門ビル	千m ³	-	-	-	-	-
海水使用量	千m ³	-	-	-	-	-

●不動産業における各ビルの水資源使用状況（取水・排水）

項目	単位	上水使用量					再生水使用量					中水（処理水）使用量				
		2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
飯野ビルディング	千m ³	46	41	34	34	39	13	12	2	2	12	41	39	27	23	23
汐留芝離宮ビルディング	千m ³	24	22	17	17	20	17	17	9	10	13	-	-	-	-	-
東京富士見ビル	千m ³	6	6	2	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飯野竹早ビル	千m ³	4	4	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NS虎ノ門ビル	千m ³	3	3	2	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	千m ³	83	76	57	57	68	30	29	11	12	25	41	39	27	23	23
項目	単位	井水放出量					湧水（雨水）放出量					下水放出量				
		2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
飯野ビルディング	千m ³	0	0	0	0	0	5	7	6	8	0	53	51	33	35	40
汐留芝離宮ビルディング	千m ³	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	33	20	23	27
東京富士見ビル	千m ³	-	-	-	-	-	0	0	0	0	4	4	2	2	3	
飯野竹早ビル	千m ³	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	2	2	2	
NS虎ノ門ビル	千m ³	-	-	-	-	-	0	0	0	0	3	3	2	2	3	
合計	千m ³	0	0	0	0	0	5	7	6	8	0	98	94	59	64	75

※当社保有の国内オフィスビル5棟より集計

※0.001千m³以下の数値は0。計量していない場合は「-」と表記

●国内保有オフィスビルからの排水先と排出量

排水先	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
下水道	千m ³	98	94	59	64	75
河川等の公共水域	千m ³	-	-	-	-	-
合計	千m ³	98	94	59	64	75

●水ストレス地域に位置する拠点数と割合

水ストレス	単位	Extremely	High	Medium High	Low - Medium	Low	合計
拠点数	箇所	2	3	12	3	1	21
地域別拠点数割合	%	9.5	14.3	57.1	14.3	4.8	100

●水質検査適合

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
検査結果	—	水質基準適合	水質基準適合	水質基準適合	水質基準適合

※ 検査項目は、「水道法」および「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定める項目

●水質や取水に関する環境法の違反件数

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境法の違反件数	件	0	0	0	0	0

社会に関するデータ

多様性推進と人的資本の強化

●社員の状況

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
男女別 社員数	陸上・男性	人	70	74	79	81	87
	陸上・女性	人	27	30	31	37	41
	合計	人	97	104	110	118	128
	海上・男性	人	55	56	56	51	55
	海上・女性	人	0	0	0	0	0
	合計	人	55	56	56	51	55
男女別 採用人数 (新卒・中途)	陸上・男性	人	3	2	7	6	10
	陸上・女性	人	3	4	4	6	4
	合計	人	6	6	10	12	14
	海上・男性	人	4	5	4	2	8
	海上・女性	人	0	0	0	0	0
	合計	人	4	5	4	2	8
コントラクターの比率 (連結)		人	2.02	1.82	1.79	1.83	1.79
平均勤続年数	陸上職	年	14.6	14.9	14.4	13.3	13
	海上職	年	9.9	10.2	10.5	12	11.7
自己都合離職率 (%)	陸上職	%	0	0.9	0.9	1.7	3.9
	海上職	%	3.6	1.7	3.4	13.7	1.8
	合計	%	-	-	-	5.32	3.28
勤続3年以内の離職者 数	陸上職	人	0	0	1	0	3
	海上職	人	0	0	1	2	1
社員一人当たりの月平均残業時間		時間	23.9	23.5	25.4	28.5	26.1

●社員支援体制

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有給休暇平均取得日数		日	8.6	9.4	7.4	8.7	10.5
産前・産後休暇取得者数		人	1	0	2	4	1
育児休業制度利用者数		人	1	1	0	4	10
育児休業制度 利用者数 (男女別)	女性	人	1	0	0	4	1
	男性	人	0	1	0	0	9
育児休業復職率		%	100	100	N/A	100	100
ワーキングマザー人数		人	10	9	10	13	14
介護休業取得率		%	0	0	0	0	0
介護休業制度利用者数		人	0	0	0	0	0
再雇用制度利用者数		人	N/A	N/A	0	0	0

●研修時間 (2022年度実績)

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員一人当たりの研修時間		時間	-	-	16.1	22.4	23.2
総研修時間		時間	-	-	2,676	3,791	4,240

※ 当社単体のデータ

●キャリア開発に関するデータ

項目	2023年度 (2023年9月末時点)
キャリア開発に関する考課を受けた従業員	100%
キャリアまたはスキルに関する研修を受けた従業員	100%

※当社グループ全体のデータとなります。

●不動産業：2022年度の資格保有/講習の受講者

資格名/講習内容	単位	有資格者/受講者数
一級建築士	人	5
電気主任技術者	人	8
エネルギー管理士 (電気・熱)	人	3
建築物環境衛生管理技術者	人	18
1級電気工事施工管理技士	人	8
1級管工事施工管理技士	人	6
1級建築施工管理技士	人	5
自衛消防技術認定証	人	45

●社員の多様性

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性比率 (単体)	%	17.8	18.8	18.7	21.9	22.4
女性比率 (連結)	%	16.5	18.6	17.3	18.8	18.4
女性管理職比率	%	2.9	0	0	2.6	5
障がい者雇用率	%	1.2	1.2	1.05	1.03	1.03

社会への貢献

●社会貢献活動データ

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
寄付金総額※	千円	8,171	3,411	1,185	14,606	4,574
ボランティア休暇取得者数	人	1	1	0	0	0

※ 経営執行協議会で報告された寄付金の総額より集計

ガバナンスに関するデータ

コンプライアンスの徹底

●コンプライアンス違反

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
コンプライアンス違反の件数	件	6	2	0

※ コンプライアンス委員会で取り上げ、かつ違反と結論付けられた件数

●内部通報制度

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内部通報件数	件	1	1	0	0	0

●腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
従業員の懲戒解雇者数※	人	0	0	0
発生した罰金・課徴金・和解金※	円	0	0	0

※ 独占禁止法や金融証券取引法、不正競争防止法などの汚職防止法違反によるもの

ガバナンスの強化

●取締役会の構成（出席者である監査役を除く）

役職	氏名	取締役会への出席状況（2022年度）
代表取締役社長	大谷 祐介	100% (23/23回)
代表取締役	岡田 明彦	100% (23/23回)
取締役	小園江 隆一	100% (23/23回)
取締役	鮎子田 修	—※1
社外取締役	大江 啓	100% (23/23回)
社外取締役	三好 真理※2	100% (23/23回) ※3
社外取締役	野々村 智範	—※1
社外取締役	高橋 静代	—※1

※1 2022年度は未就任

※2 2022年6月に社外取締役に選任

※3 2022年度6月以前は社外監査役として出席

●監査役を取締役会への出席状況

役職	氏名	取締役会への出席状況（2022年度）
常勤監査役	橋村 義憲	100% (23/23回)
常勤監査役	神宮 知茂※1	100% (23/23回) ※2
社外監査役	山田 義雄	96% (22/23回)
社外監査役	高橋 洋	100% (23/23回)

※1 2023年6月に常勤監査役に選任

※2 2022年度は取締役として出席

●監査役の構成

役職	氏名	監査役会への出席状況（2022年度）
常勤監査役	橋村 義憲	100% (15/15回)
常勤監査役	神宮 知茂	—※1
社外監査役	山田 義雄	93% (14/15回)
社外監査役	高橋 洋	100% (15/15回)
社外監査役	三好 真理※2	100% (5/5回)

※1 2022年度は未就任

※2 2022年6月に辞任により退任

●指名・報酬諮問委員会の構成

役職	氏名	指名・報酬諮問委員会への出席状況（2022年度）
代表取締役社長	大谷 祐介	—※1
代表取締役	岡田 明彦	100% (11/11回)
社外取締役	大江 啓	100% (11/11回)
社外取締役	三好 真理※2	73% (8/11回)
社外取締役	高橋 静代	—※1

※1 2022年度は未就任

※2 2022年6月に社外取締役に選任